

平成23年度事業報告書

学校法人梅光学院

平成24年5月28日

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科の入学定員・学生数の状況 2011年(平成23年)5月1日現在

	専攻	課程	収容定員	在籍学生数		
				計(課程)	計(専攻)	
大学院 文学研究科	日本文学専攻	博士課程前期	12	8	11	
		博士課程後期	6	3		
	英米文学専攻	博士課程前期	12	3	3	
		博士課程後期	6	0		
	計			36	14	

	学部	学科	収容定員	在籍学生数	
				計(学科)	計(学部)
大学	文学部	日本文学科	320	256	266
		英米文学科	32	10	
	国際言語文化学部	英米語学科	73	44	270
		英語英文学科	245	126	
		東アジア言語文化学科	124	100	
	子ども学部	子ども未来学科	330	266	266
	計			1,124	802

※ 平成21年度から、文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科が合併し、国際言語文化学部英語英文学科となる。

高等学校	収容定員	在籍生徒数
	510	159

※平成22年度から、入学定員を130人に変更する。

中学校	収容定員	在籍生徒数
	290	100

※平成22年度から、入学定員を70人に変更する。

幼稚園	収容定員	在籍園児数
	90	71

総現員	1,146人
-----	--------

※ 休学者を含む

2 役員・評議員・教員の概要

役員・評議員

選任条文

2011年(平成23年)5月1日現在

理事長				5-3	(理事の互選)	
理事	(定数) 11~14名	(現員) 13名	(任期) 2年 (5号除く)	6-1-1	教職員 (評議員会選任)	(3名)
				6-1-2	卒業者 (評議員会選任)	(2名)
				6-1-3	学識経験者 (理事会選任)	(4名)
				6-1-4	福音主義基督教会牧師 (理事会選任)	(1名)
				6-1-5	学校の長	(3名)
評議員	(定数) 26~29名	(現員) 28名	(任期) 2年 (6号除く)	22-1-1	教職員 (理事会推薦評議員会選任)	(6名)
				22-1-2	卒業者 (理事会選任)	(4名)
				22-1-3	学識経験者 (理事会選任)	(3名)
				22-1-4	理解協力者 (理事会選任)	(10名)
				22-1-5	福音主義基督教会教職 (理事会選任)	(2名)
				22-1-6	学校の長	(3名)
監事	2名	2名	2年	7-1	(理事長選任)	(2名)

大学教員

2011年(平成23年)5月1日現在

		教授 ※[特任教授]	准教授	講師	助手	計	非常勤講師
文学部	日本文学科	11 [2]	4	2		17	※ 50
	英米文学科	3 [1]	2	0		5	
国際言語文化学部	英米語学科	2	1	1		4	
	英語英文学科	5	2	4		11	
	東アジア言語文化学科	5	2	2		9	
子ども学部	子ども未来学科	8 [2]	4	2		14	
大学院		兼担(8)	兼担(1)	0		(9)	※ 8
計		34 [5]	15	11		60 [5]	

※ [特任教授]は内数、()は兼担

※ 非常勤講師の数は、学内の兼任者を含む。

高等学校・中学校教員

	専任	非常勤	計
校長	1	0	1
副校長	1	0	1
教頭	1	0	1
宗教	1	1	2
国語	5(+1)	0	5(+1)
社会	2	3	5
数学	3	4	7
理科	3	2	5
音楽	2(+1)	6	8(+1)
美術	0	2	2
体育	2	1	3
英語	8	0	8
家庭	0	2	2
情報	0	1	1
養護	1	0	1
計	30	22	52

※国語(+1):副校長、音楽(+1):教頭

幼稚園教員

	専任	非常勤	計
園長	0	兼任1	1
副園長	1	0	1
教頭	(兼任1)	0	(兼任1)
教員	4	0	4
計	5	1	6

※教頭:副園長が兼務

事務職員

	専任	嘱託	計
法人	2	0	2
大学	40	14	54
高等学校	1	3	4
中学校	2	3	6
幼稚園	1	2	3
計	46	22	68

教職員(専任者)合計 141名

Ⅱ 平成23年度 学校法人梅光学院行事実施状況報告

月	行 事 等
平成23年 4月	1：辞令交付式・新任者オリエンテーション 4：入学式（4：大学院、4：大学、7：高等学校、7：中学校、9：幼稚園） 14：大学学生生活オリエンテーション（～15）
5月	7：アルス梅光開講式 13：幼稚園保護者会総会 15：同窓会総会 28：大学父母会役員会・総会 28：高等学校音楽科第38回定期演奏会 30：理事会・評議員会
6月	4：開学140周年記念式典及びホームカミングデー 5：開学記念日 25：大学オープンキャンパス（6/25、7/24、8/27、9/23）
7月	16：高等学校・中学校 終業日（～8/23） 19：幼稚園終業日（～8/31） 30：高等学校・中学校 オープンスクール
8月	12：大学夏季休業（～9/29） 20：幼稚園入園説明会 24：中学校・高校始業式
9月	16：高等学校・中学校 梅光祭（～17）
10月	7：AO入試（11/15、12/21、1/24、2/23、3/23） 8：幼稚園運動会 18：中高合同修養会
11月	1：中高秋休み（～7） 2：中高収穫感謝礼拝 5：大学祭（～6） 15：大学推薦入学試験（12/21） 22：幼稚園収穫感謝礼拝
12月	1：理事会・評議員会 16：クリスマス礼拝（16：幼稚園、17：大学、17：高等学校・中学校） 22：幼稚園終業日（冬季休業～1/9） 22：高等学校・中学校 終業日（冬季休業～1/5） 28：大学冬季休業（～1/4）
平成24年 1月	20：大学卒業修養会
2月	2：大学A日程入学試験、B日程（2/23）、C日程（3/23） 18：大学春季休業 25：幼稚園生活発表会
3月	1：卒業証書授与式・学位記授与式 （1：高等学校、15：大学院、15：大学、17：中学校、18：幼稚園） 6：臨時理事会 10：アルス梅光閉講式 26：理事会・評議員会

Ⅲ 事業の概要

1 建学の理念・教育目標

梅光学院は、キリスト教の信仰に基づく人格教育を基盤とする学校教育を行ってきた。「光の子として歩みなさい」というスクールモットーのもとに、一人ひとりを神からの預かりものとして、ひかり輝かせることが使命だと考え、「強くしなやかな」精神を養い、「新しい世界を切り拓く」能力を育て、それらを「他者のために用いることのできる」人間を養成することを教育目標としている。

2 2011年（平成23年）度の事業概要

(1) 理事会機能の充実

理事会は、建学の精神に基づいた学校運営に積極的に関与するために常任理事会を設置し、これを原則として月2回開き、幼児・生徒・学生の確保と財政健全化を目指した中期計画への達成に努めるとともに、社会の変化や経済の情勢に的確に対応する学院経営を目指した。

開学140周年記念式典並びに同窓会員を迎えるホームカミングデーを6月4日に開催し、役員・評議員を含む約430人の参加があり、盛会のうちに終えることができた。

今後の学院経営を提言する機関として、経営者を主なメンバーとする経営戦略審議会を8月に設立した。この審議会の答申では、38,000人いる卒業生を取り込む活発な広報活動を通して学生募集を行うこと、2014年の下関開学100周年記念事業に向けて寄付金を募って収入増を図ること、支出を縮小するために人員整理をして経営の合理化を進めることなどが提言された。これについては、次年度に新しい組織の学院統括本部で検討する。

(2) 学士力・人間力の育成

大学においては、学生に1年次からキャリアデザインを作成させ、キャリアプランのもとにキャリア支援教育の徹底を図った。マナー講座、面接などの実践講座や実力養成講座を通して社会人基礎力の育成に努めてきた。しかし、東日本震災や不況の影響をまともに受けて、就職率は87%と振るわなかった。

教員のFD研修会においては、大学4年間の学習の流れを明確にし、学生の主体性を重視した教授方法の改善・工夫を図るとともに、学士力を育成する指導法について研修を行った。国際言語文化学部では、日本私学振興・共済事業団特別補助金の未来経営戦略推進経費の活用により、海外研修、国際言語化プロジェクト、インターナショナルデーなどの実践的活動を通して言語活用力の向上に努めた。また、子ども学部では、梅が峠実習林における自然観察路の開発を通して実践的指導力を養い、文学部では、文芸創作合宿や関門学講座などで現地踏査による表現力向上を図った。さらに、向学心旺盛な学生には、総額約7,000万円に上る各種奨学奨励金を与えて、実践力のある社会に有為な人材の育成に努めている。

(3) 中学高校の教育方法改善

中学高校においては、中高6年一貫教育と男女共学を成功させるために4班の戦略チームを作り、新学習指導要領を先取りしたカリキュラムを編成し、自主的な探究学習を重視した授業展開、教科の系統的指導法や教育方法の改善・工夫など、教育方法改善のための研究を行ってきた。また、放課後午後7時30分まで自習室を開放し、主体的な自学自習を推進するとともに個別指導を行い、学力の向上を図ってきた。

(4) 幼稚園教育の充実

幼稚園では、幼小接続に配慮した幼稚園カリキュラムを編成し、年齢に応じた指導目標を明確にした。さらに、満3歳児や特別支援を要する園児に対応する保育指導計画を策定して、個に応じたきめ細かな指導を行ってきた。一方、預かり保育も午後5時まで可能とし、園バスも導入した。それらの成果により、年少組の園児数が増えて入学定員を超えた。

(5) 学部再編の検討と学生募集

大学の学部学科の改組については、教育改革推進委員会や改革準備委員会で検討を重ねてきたが、全学的な一致には至っていない。最優先の課題である学生募集に対応するため、年が明けて、高等教育総合研究所にコンサルタントを依頼し、学生募集を重視した大学改革に取り組んでいる。特に、アドミッション、学生生活支援、学習支援、キャリア支援の強力な連携のもとに本学の特色や初年次教育の内容を明確にして、これをPRすることを重視している。また、複雑になっている奨学金の内容を見直し、わかりやすくまとめるよう検討している。

3 今後の課題

- ・ 2014年には下関開学100年を迎える。この記念事業として記念誌の発行、中学高校の体育館新築・運動場整備、幼稚園や東館などの老朽校舎の改築などを計画しており、このために寄付金を募っている。中学高校の体育館新築・運動場整備については、整地に関する基本計画に着手している。
- ・ 給与改定委員会で、基本給となる従来 of 年功型本俸表の号給間差額を小さくして能力型を加味する本俸表に切り替え、定期昇給額を縮減した。さらに、役職手当を改定するとともに、管理職の人数も少なくして人件費を削減した。今後、学歴・経歴年数の基準や扶養手当、勤務手当等の諸手当の見直しを含めたさらなる給与規程の改定が必要となる。
- ・ 文部科学省の科学研究費補助金として、個人研究1件、共同研究4件が採用された。また、山口県ひとづくり財団や市の助成を受けている研究が3件あった。中学高校では、日本私立学校振興・共済事業団の補助金助成によりコンピュータシステムを整備した。今後、大学における研究体制をさらに固める必要がある。

- ・ 東日本大震災直後の中高生徒による駅前募金活動、大学学生の現地ボランティア活動は、市民に高く評価された。これが梅光学院ボランティア活動の在り方を示す一つの指針となった。今後もより強力に継承していかねばならない。
- ・ 中学高校や大学において、生徒・学生支援のために、学習や生活を支援するコーナーを設け、そこに教職員が詰めるようにした。また、悩みのある生徒・学生が臨床心理士によるカウンセリングをより多く受けられるようにした。次年度には、さらに臨床心理士を増員してカウンセリングを充実する予定である。こうした個別指導を徹底して、中途退学者の防止に向けた努力をしている。今後も発達障害の者や思春期診療内科に雇う生徒・学生が増えることを考慮し、カウンセリングを充実する必要がある。
- ・ 佐藤泰正先生の寄付1千万円をもとに、佐藤泰正文化振興事業が設立された。この事業として、本年度は大学院特別講座、キリスト教文学会夏期セミナー、国際言語文化学会、子ども未来会議、幼稚園子育て支援事業などの講演会において、講師料として約60万円の助成をした。今後とも、有名な講師を招待し、広く地域の人も参加できるようにして、設立趣旨が生かされるようにしたい。

IV 財務の概要

2011（平成23）年度の法人全体の消費収支状況における帰属収入合計は、昨年度決算額より約1億5百万円減少し、約14億1千6百万円となった。また、消費支出合計は、昨年度に比べ約1億1千6百万円減少し、約15億4千2百万円となった。これにより、帰属収入から消費支出を差し引いた基本金組入前収支差額は、約1億2千6百万円の赤字となった。赤字額は、昨年度よりも少し減少した。

本年度の収入では、在籍学生の減少とそれに伴う国庫経常費補助金の減額により、大幅な収入減となった。支出においては、専任教員の減少による人件費の減少、IT関連を主とした教育研究費の減少があり、昨年度より大幅に支出減となった。管理経費は、中学高校の広報、高等教育総合研究所関連のコンサルタント料、PCB廃棄物処理委託料などの特別支出があったが、昨年度とほぼ同額になった。